

救急現場の負担軽減に向けた住民啓発の取組みの方向性

救急搬送患者だけでなくwalk-in患者を含めた総合的な啓発の取組み

救急搬送患者だけでなく、その2.7倍に達する自力での来院(walk-in)患者も視野に入れた、総合的な啓発・啓蒙活動を各地域で展開。

ボリューム・ゾーンへの効果的なアプローチ

軽症患者の多くを占める高齢者、小児、勤労世代などのボリューム・ゾーンにターゲットを絞った効果的な取組みが不可欠。

このため、これまで、地域医療との関連が薄かった地域の自治会や公民館活動との連携や、企業や事業所など職域への働きかけ等も視野に入れた幅広い取組みを展開。

各医療圏や地域単位での独自の取組みの推進

地元市町や保健所をはじめ医師会、医療機関等が連携・協働し、住民向けの地域の実情や特性を踏まえた独自の取組みを展開。

リーダー養成による住民の内発的な取組みの促進

医療サービスを楽しむ住民側において、地域医療の現状を正しく理解し、その維持・確保のため自らが取り組もうとする機運を醸成。

このためには、まず、地域や職域において、このような取組みのリーダーとなる人材の養成を図ることが必要。

このような取組みを、全県的に展開するため…

『愛媛の救急医療を守る147万人の県民運動』(愛救147運動)を推進

『愛媛の救急医療を守る147万人の県民運動』(愛救147運動)とは

“愛救147運動”とは、**愛媛の救急医療を守るため、147万**県民の皆さんに、医療機関や救急車の適切な利用を心がけていただく取組み。

具体的には…

普段からの心がけ

上手に医療機関を利用するために、普段から次のことを心がけましょう！

日頃から何でも相談できる『かかりつけ医』を持ち、早めの受診を心がけましょう。
健康診断等を積極的に受け、病気の予防や早期発見に努めましょう。
病気やケガに備えて、薬を常備しましょう。

医療機関での受診にあたって

なるべく医療機関の**通常の診療時間内**に受診しましょう。

救急医療は、あくまで緊急事態に備えるもので限られた医療スタッフで運営されています。通常の診療時間内の方が検査などを含めた診療体制が整っています。

救急車で搬送されても、症状によっては外来の患者さん同様、受付順の診察になる場合があります。

休日や夜間で比較的症状の軽い方は、地域の**休日夜間急患センター**や**在宅当番医**を利用しましょう。



マドンナ

具体的な取組み

【全県的な取組み】

総合的な取組み方策の検討

県救急医療対策協議会(県民運動の推進母体)

行政、医師会、主要医療機関、搬送機関等での具体的な対策の検討結果のフィードバック

救急患者受入実態調査(平成20年以降、毎年11月実施)

県民運動の実施効果を検証

啓発活動

啓発用リーフレットの作成・配布

市町、学校、医療機関等に幅広く配布

県・市町広報紙等への統一記事の掲載

「小児救急医療電話相談事業」(#8000)の利用促進

啓発ポスター展の開催

中・高校生の作品を救急医療週間(9月)に合わせて展示

【各地域の取組み】

東予地域(宇摩 新居浜・西条 今治医療圏)

【地域課題】

第二次産業が集積しているため事業所等に勤務する共稼ぎ世帯が多く、小児救急医療における時間外受診の増加が大きな課題となっている一方、圏域内の二次救急医療機関は小児科医の不足が特に顕在化しており、これらの病院に軽症患者が集中することにより、現場の医師の疲弊を招いている。

「子どもを守る医療応援事業」(東予地方局事業)

小児救急医療が抱える問題の共有化、地域連携を図るとともに、継続した普及啓発を行う。

1. 啓発用パンフレットの作成・配布

応急手当の方法や地域の小児救急医療体制の仕組みや現状を掲載し、保護者等に配布する。

2. 子育て世代への医療情報の配信

感染症サーベイランス事業で把握した情報を、保健所から地域の教育機関等に対しメールで配信する。

3. KID'sメディカルセミナーの開催

市町の子育て支援教室に小児科医等を派遣し、保護者の小児救急医療に対する意識啓発を図る。

4. 子どもを守る医療応援シンポジウムの開催

他県の好事例を参考に、小児救急医療体制における地域連携の必要性を地域全体で共有するため、乳幼児保護者を中心とした地域の一般住民を対象に開催する。



山岡

中予地域(松山医療圏)

【地域課題】

圏域内に県内人口の45%が居住しているため、二次救急病院の救急患者数は他圏域の病院より多く、現場医師の疲弊が著しく、また、コンビニ受診等の都市型の救急問題が顕著となっており、救急搬送では、軽症患者の比率が高い状況にある。

「救急医療体制推進事業」(中予地方局事業)
勤労者層をターゲットにしたコンビニ受診の抑制の推進及び普及啓発等を行う。

1. 中予救急医療対策検討会の開催

行政、医療機関、消防機関、住民代表等で連携し、地域の救急医療体制のあり方を検討する。

2. 中予救急医療シンポジウムの開催

コンビニ受診等による救急医療の逼迫した現状を認識してもらい、医療機関の適切な利用を普及浸透させるため、地域づくりのリーダー、事業所関係者等を対象に、市町ごとにシンポジウムを開催する。



ためき

南予地域(八幡浜・大洲 宇和島医療圏)

【地域課題】

八幡浜・宇和島・愛南地区では、ほぼ唯一と言える医療機関が、年間を通じて二次救急医療を担っているほか、他地区では、少数の中小規模の救急医療機関が輪番体制を敷くなど、二次救急医療基盤が他圏域よりも脆弱のうえ、県内で最も高齢化が進み、脳卒中等の高齢者に多い疾病が増加する中で、急性期医療を担う二次救急医療機関が少なく、他圏域や他地区等への広域搬送を余儀なくされる状況が生じている。

「南予地域医療確保対策事業」(南予地方局事業)
高齢者やその介護者を主要ターゲットとした医療確保の取組を行う。

1. 南予地域医療対策協議会の開催

行政、医療機関、消防機関、住民代表等が連携し、地域の救急医療体制のあり方や、広域搬送の受入整備などを検討する。

2. 医療等実態調査の実施

住民の受診動向意識の調査及び結果分析を行い、今後の具体的な対策を上記協議会で検討する。

3. 人材育成のための研修会の実施

地域の医療連携を担う関係者を中心に研修を行い、地域の医療・保健・福祉連携部門の機能強化を図る。



マリンナ

「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業
特定した地域の適切な受診行動とその定着化の促進を重点的に図る。

地域医療の再生を図る宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域において、医療機関を利用する住民に対して一次～三次救急で構成されている救急医療体制を理解してもらい、その症状にあった適切な受診行動の実施とその定着の促進を重点的に図る。

宇摩圏域

- ・救急医療体制等を示した啓発チラシや、#8000等の電話番号を記載したマグネット等を作成・配布することで、コンビニ受診などの抑制を図る。
- ・特定の団体、年齢層を対象とした集会等に医師を派遣し、対象者に沿ったテーマで救急医療の現状やかかりつけ医の必要性など説明し意見交換を行う。

八幡浜・大洲圏域

- ・かかりつけ医の氏名や治療中の病気等を記載する「かかりつけ医カード」を作成・配布し、携行してもらうことで、日常の健康管理や疾病予防など幅広い役割を担う「かかりつけ医」制度の普及を図る。
- ・圏域内の救急搬送体制の再編に向け、広く住民に認知してもらうための懇話会を開催する。



赤ちゃん

愛媛の医療を守る7人のDr. のご紹介

7人の医師のように、地域で日々奮闘されている先生は、県内に現実に存在しています。このような先生方に、将来にわたって、ふるさと愛媛の地域医療を担っていただくためには、今、県民の皆さん一人ひとりのご理解とご協力が不可欠となっています。



坊っちゃん

地域医療を志す若手内科医
総合医を目指し、各分野を勉強中
好きなTVドラマはもちろん「Dr. コトー」
自治医科大学卒 30歳



たぬき

公立愛救病院院長
医師不足、病院経営など数々の困難にも笑顔
顔を絶やさない
自ら宿直もこなし、他の医師や看護師からの
信頼も篤い
産婦人科医であり、特に周産期の分野では
全国的にも有名
56歳



マドンナ

結婚、出産を経て子育て中の小児科医
仕事と家庭の両立を目指す
旅行が趣味だが、最近に行く暇がない
地元国立大学医学部卒 28歳



野だいに

陽気な循環器内科医
公立愛救病院の医師たちのムードメーカー
病診連携を通じて地域医療に熱心に取り組
んでいる
45歳



赤シャツ

公立愛救病院副院長
少しキザだが、腕は確かな外科医
副院長として病院経営の建て直しに腐心
48歳



うらなり

初期臨床研修医
研究分野に興味があったが、臨床にもや
りがいを感じている
実のところハードな研修に疲れ気味
26歳



山 嵐

見た目はいかついが、患者思いの救急医
最近、コンビニ受診により多忙を極める
休日は、山登りでリフレッシュ
中部地方の国立大学医学部卒 39歳